

平成28年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年12月26日

上場会社名 象印マホービン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7965 URL http://www.zojirushi.co.jp
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 市川典男
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 真田 修 (TEL) 06-6356-2368
 定時株主総会開催予定日 平成29年2月17日 配当支払開始予定日 平成29年2月20日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年2月20日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年11月期の連結業績(平成27年11月21日～平成28年11月20日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年11月期	89,231	△0.6	12,109	19.1	11,822	8.3	7,299	15.6
27年11月期	89,796	16.9	10,171	73.0	10,916	59.3	6,314	67.9

(注) 包括利益 28年11月期 3,931百万円(△46.6%) 27年11月期 7,356百万円(38.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年11月期	108.03	-	12.3	13.6	13.6
27年11月期	93.44	-	11.5	13.5	11.3

(参考) 持分法投資損益 28年11月期 270百万円 27年11月期 555百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年11月期	88,022	61,144	68.7	894.49
27年11月期	86,019	58,814	67.5	858.73

(参考) 自己資本 28年11月期 60,439百万円 27年11月期 58,023百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年11月期	8,016	△3,429	△1,663	22,691
27年11月期	6,702	△530	△824	21,018

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年11月期	-	8.00	-	12.00	20.00	1,351	21.4	2.5
28年11月期	-	10.00	-	12.00	22.00	1,486	20.4	2.5
29年11月期(予想)		11.00		11.00	22.00		21.9	

3. 平成29年11月期の連結業績予想(平成28年11月21日～平成29年11月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	49,800	△4.1	6,200	△27.2	6,300	△20.7	4,200	△17.3	62.16
通期	88,500	△0.8	10,000	△17.4	10,300	△12.9	6,800	△6.8	100.64

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 -社（社名）、除外 -社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年11月期	72,600,000株	27年11月期	72,600,000株
② 期末自己株式数	28年11月期	5,031,010株	27年11月期	5,030,837株
③ 期中平均株式数	28年11月期	67,569,034株	27年11月期	67,573,445株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年11月期の個別業績（平成27年11月21日～平成28年11月20日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年11月期	75,484	△2.8	6,521	3.8	7,161	△16.9	5,942	6.5
27年11月期	77,668	13.6	6,279	96.8	8,621	88.2	5,577	117.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年11月期	87.94		-					
27年11月期	82.54		-					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年11月期	71,465	51,393	71.9	760.61
27年11月期	67,462	47,269	70.1	699.57

(参考) 自己資本 28年11月期 51,393百万円 27年11月期 47,269百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(会計方針の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報)	20
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
6. その他	22
(1) 役員の変動	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、個人消費や企業収益の一部に弱さが残るものの持ち直しの動きが見られ、雇用環境は改善傾向となるなど緩やかな回復傾向となりました。しかしながら、アジア新興国等の経済減速や英国のEU離脱問題など世界経済の不確実性の高まりもあり、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような経営環境の中で、当社グループは、新中期3ヶ年計画『ZOJIRUSHI NEXT PLAN II』を策定し、さらなるブランドの向上のために設定した重点課題の解決に向けて取り組んでまいりました。

まず、ステンレスマホービンの世界的な需要増加に対応するため、タイの関連会社において、ステンレスマホービンの生産能力を増強させるとともに生産工場の拡張を決定するなどさらなる生産能力増強に向けて準備を進めました。また、経営の効率化を目的として、製造子会社2社の経営を統合することを決定し、生産体制の再編に向けた取り組みを推進いたしました。さらには、南部鉄器の羽釜形状の内釜を新形状に進化させ、お米の甘み成分をアップさせる「プレミアム対流」を搭載した圧力IH炊飯ジャーを発売するとともに、販売店向け勉強会や店頭での実演販売をはじめ、『おいしさ』を実感していただくためのキャンペーンやイベントを実施するなど、商品販売の拡大に注力いたしました。加えて、生産と販売の連携強化、在庫の適正化を目指して、新情報システムを稼働いたしました。

海外では、新製品発表会や店頭キャンペーンの実施など各国で販売促進活動を積極的に展開するとともに、商品販売の拡大に努めました。さらに、中国ではマスコットキャラクターを活かしたイベントを開催するなど、各種イベントの実施や協賛を行い、象印ブランドのさらなる認知度向上を図りました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、海外での販売は台湾を除いて好調に推移したものの、海外売上高は円高の進行による円換算額減少の影響を受けたことに加え、国内においても訪日外国人のインバウンド需要の減少や市場の停滞もあり炊飯ジャーなどの売上が前年実績を下回ったことにより、892億31百万円と前連結会計年度比0.6%減となりました。利益につきましては、円高による海外生産品の原価低減効果や国内におけるステンレスマホービンなどの採算の改善もあり、営業利益は121億9百万円と前連結会計年度比19.1%増となりました。経常利益は円高による為替差損の計上などによる営業外損益の悪化もあり、118億22百万円と前連結会計年度比8.3%増となり、親会社株主に帰属する当期純利益は72億99百万円と前連結会計年度比15.6%増となりました。

製品区分別の概況は次のとおりであります。

調理家電製品

国内においては、少人数世帯の増加傾向もありIH炊飯ジャーやマイコン炊飯ジャーの3合炊きサイズを中心に売上が増加いたしました。しかしながら、免税店向けの炊飯ジャーや圧力IH炊飯ジャーの売上が減少したこともあり、炊飯ジャー全体としては前年実績を下回りました。電気ポットは新製品の投入効果もあり、ほぼ前年並みの売上を確保いたしました。電気調理器具では、オーブントースターやホットプレートが好調に推移し、キャンペーンを実施した圧力IHなべも売上を伸ばし、電気調理器具全体としても売上が増加いたしました。

海外においては、炊飯ジャーが為替の影響による円換算額の減少の影響や台湾市場において低調に推移したこともあり、売上が前年実績を下回りました。電気ポットは中国市場や東南アジア市場において売上が増加いたしました。また、中国市場ではキャンペーンを実施したグリルなべ、台湾市場では昨年秋に新規導入したホームベーカリーなども売上を伸ばしました。

しかしながら、調理家電製品の売上高は601億10百万円と前連結会計年度比1.8%減となりました。

リビング製品

国内においては、ステンレスマグが新製品の投入効果もあり売上を伸ばし、飲み方を2通りから選べる2WAYボトルも前年実績を上回りました。ステンレスフードジャーはお客様の健康志向の高まりや大容量サイズの販売数量増加もあり売上が増加し、ステンレスマホービン全体としても前年実績を上回りました。

海外においては、東南アジア市場ではステンレスマグやステンレスフードジャーが好調に推移し、中国市場でもステンレスポットやステンレスマグが売上を伸ばすなどステンレスマホービン全体の売上が増加いたしました。

その結果、リビング製品の売上高は245億78百万円と前連結会計年度比5.9%増となりました。

生活家電製品

加湿器は新製品の投入効果もあり売上が増加し、空気清浄機も前年実績を上回りました。しかしながら、ふとん乾燥機は競合他社との販売競争が激化したこともあり売上が大きく減少いたしました。その結果、生活家電製品の売上高は28億30百万円と前連結会計年度比24.4%減となりました。

その他製品

その他製品全体の売上高は17億12百万円と前連結会計年度比6.2%増となりました。

・製品区分別売上実績

製品区分	売上高(百万円)	前年同期比(%)
調理家電製品	60,110	△1.8
リビング製品	24,578	5.9
生活家電製品	2,830	△24.4
その他製品	1,712	6.2
合計	89,231	△0.6

(参考情報)

・所在地別業績

(単位：百万円)

	日本	アジア	北米	計	その他	合計
売上高						
外部顧客への売上高	63,280	19,474	6,476	89,231	-	89,231
所在地間の内部売上高 又は振替高	13,492	6,627	0	20,119	(20,119)	-
計	76,773	26,101	6,477	109,351	(20,119)	89,231
営業利益	7,033	3,267	804	11,105	1,004	12,109

・地域別売上高

	日本	海外						合計	
		アジア		北米	欧州	中近東	その他		計
		内、中国							
地域別売上高 (百万円)	61,672	20,418	9,629	6,410	156	476	96	27,558	89,231
全体に占める 割合(%)	69.1	22.9	10.8	7.2	0.2	0.5	0.1	30.9	100.0

②次期の見通し

今後におきましては、国内市場の停滞、海外の主力市場であるアジア市場の経済的・政治的リスクの高まりなど、当社にとって非常に厳しい経営環境が続くものと推測されます。

このような経営環境の中で、平成29年11月期は「コーポレートブランドの向上」の経営方針のもと、中期3ヵ年計画『ZOJIRUSHI NEXT PLAN II』において設定した課題を解決することで、さらなるブランド力の向上に努め、安定した業績を確保したいと考えております。特に、次期以降の一段の飛躍を実現するべく、「お客様の期待を上回る満足を提供する」新商品の開発に尽力いたします。また、業務の効率化を推進し「筋肉質な体質」の組織作りを行ってまいります。

現時点における平成29年11月期の予想は次の通りです。

売上高につきましては、国内は需要の停滞に加え競争の激化による販売価格の低下も懸念されるなど厳しい経営環境が予想されますが、海外では中国を中心にさらなる販売拡大を目指すことにより、885億円（前期比0.8%減）を見込んでおります。

利益につきましては、国内市場の停滞や競争激化に伴う売上高の減少および売上総利益率の低下が懸念されることに加え、国内外での広告宣伝・販売促進活動の強化、生産能力増強や情報システム更新による償却費など販売費及び一般管理費の増加が予想されることから、営業利益は100億円（前期比17.4%減）、経常利益は103億円（前期比12.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は68億円（前期比6.8%減）を見込んでおります。

	連結業績見通し	
	金額	前期比
売上高	885億円	0.8%減
営業利益	100億円	17.4%減
経常利益	103億円	12.9%減
親会社株主に帰属する当期純利益	68億円	6.8%減

(注) 上記の業績予想で前提としております為替レートは1ドル=110円です。

(2) 財政状態に関する分析

① 財政状態に関する分析

当連結会計年度の財政状態は、前連結会計年度末と比較して総資産が20億2百万円増加し、負債が3億28百万円減少しました。また、純資産は23億30百万円増加いたしました。その結果、自己資本比率は1.2ポイント増加し68.7%となりました。

総資産の増加20億2百万円は、流動資産の増加13億67百万円及び固定資産の増加6億35百万円によるものであります。

流動資産の増加13億67百万円の主なものは、現金及び預金の増加21億6百万円、有価証券の減少7億円であります。また、固定資産の増加6億35百万円の主なものは、ソフトウェアの増加19億82百万円、その他無形固定資産の減少9億6百万円、投資有価証券の減少5億37百万円、退職給付に係る資産の減少5億5百万円であります。

負債の減少3億28百万円は、流動負債の増加7億40百万円及び固定負債の減少10億69百万円によるものであります。

流動負債の増加7億40百万円の主なものは、支払手形及び買掛金の減少13億1百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加15億円、未払費用の増加10億10百万円、未払法人税等の減少6億78百万円であります。また、固定負債の減少10億69百万円の主なものは、長期借入金の減少15億円、退職給付に係る負債の増加3億33百万円であります。

純資産の増加23億30百万円の主なものは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上72億99百万円、剰余金の配当の支払14億86百万円、その他有価証券評価差額金の減少3億2百万円、為替換算調整勘定の減少21億96百万円、退職給付に係る調整累計額の減少8億67百万円であります。

② キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ16億73百万円増加し、226億91百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ13億13百万円増加し、80億16百万円となりました。これは主に棚卸資産の増加16億76百万円、法人税等の支払額40億96百万円により資金が減少したものの、税金等調整前当期純利益116億91百万円、未払費用の増加12億57百万円により資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ28億98百万円増加し、34億29百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出15億21百万円、無形固定資産の取得による支出16億61百万円により資金が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ8億38百万円増加し、16億63百万円となりました。これは主に配当金の支払い14億85百万円により資金が減少したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

決算期	26年11月期	27年11月期	28年11月期
自己資本比率(%)	68.8	67.5	68.7
時価ベースの自己資本比率(%)	74.6	141.2	102.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.5	0.5	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	110.7	158.8	89.7

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を重要政策の一つと考えており、企業基盤の強化ならびに将来の事業展開のための内部留保や収益見通しなどを総合的に勘案し、安定的な成果の配分を行うことを基本方針としております。内部留保金につきましては、経営体制の一層の充実ならびに将来の事業展開に役立てる所存でございます。

この基本方針を踏まえ、当期の期末配当につきましては、本日別途開示いたしました「平成28年11月期 期末配当予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおり、1株につき12円を予定しており、中間配当（1株につき10円）とあわせまして、年間配当は1株につき22円を予定しております。

また、次期の配当につきましても、上記基本方針に基づき1株につき年間22円（中間配当11円、期末配当11円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

(1) 為替変動による影響について

当社グループにおける海外事業の現地通貨建ての資産等は、換算時の為替レートにより円換算後の価額が影響を受ける可能性があります。また、海外から輸入する製品や部材は日本円以外の通貨で決済しております。そのため予測を超えた円安が進行した場合などは、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

そのリスク軽減のために輸出により受け取る米ドルを支払いに充てており、またリスク管理方針に従って不足分の一部を為替予約によりリスクヘッジしておりますが、予測を超えて円高が進行した場合には為替差損が発生し、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(2) 新製品開発について

当社グループは、市場ニーズに応じた高付加価値製品や価格競争力のある製品の開発を目指しております。しかしながら、市場から支持を獲得できる新製品または新技術を正確に予想できるとは限らず、またこれら製品の販売が成功しない場合には、将来の成長と収益性を低下させ、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(3) 製造物責任について

当社グループは、高品質の製品の提供をめざし、厳密な品質管理基準にしたがって各種の製品を製造しておりますが、万一、製品の欠陥等が発生した場合のメーカー責任を果たすために、製造物責任賠償に備え保険に加入しております。しかし、大規模な製品の欠陥やリコールの発生は、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(4) 原材料価格の変動について

当社グループの製品の主要原材料であるステンレス、樹脂、銅等の価格は、国際市況に大きく影響されております。原油価格の上昇等による原材料価格の上昇は、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(5) 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の長期期待運用収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(6) 競合他社との競争

当社グループの主力製品は、家電メーカー等と競合しており、その一部には当社グループより多くの研究、開発、製造、販売資源を有する企業もあります。そうした中で当社グループは安定的なシェアを確保しておりますが、将来において競争が激化し、シェアが低下した場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(7) 製品価格の下落

当社グループでは、競争力のある新製品の投入等により製品価格の維持、上昇を図っておりますが、市場からの納入価格引き下げの圧力はますます強まる傾向にあります。価格下落が当社グループの想定を大きく上回り、かつ長期にわたった場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(8) 模倣品の出現

当社グループはブランドの重要性を認識しており、国内外でのブランド価値向上を目指しております。国内外にて商標の出願及び登録を実施し、模倣品対策を講じておりますが、当社ブランドの模倣品が市場に出現した場合、当社グループのブランド価値を毀損し、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(9) 知的財産権の保護

当社グループは、事業の優位性を確保するため、開発する製品及び技術について知的財産権の保護に努めておりますが、特定の地域では十分な保護が得られない可能性があります。また、当社グループの製品が第三者の知的財産権を侵害しているとの主張を受ける可能性もあります。当社グループの主張が認められなかった場合には、損害賠償やロイヤリティの支払等の損失が発生し、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(10) 災害の発生

当社グループは国内外で生産、販売活動を展開しておりますが、当該地域で地震、洪水、台風、火災、戦争、感染症等が発生し、当社グループや取引先企業が被害を受けた場合、事業活動に支障をきたし、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社11社及び関連会社3社により構成され、その事業は調理家電製品・リビング製品・生活家電製品・その他製品の製造、販売ならびにこれに関連する事業等を行っており、各会社の位置づけは次のとおりであります。

製造部門

(調理家電製品)国内においては、象印ファクトリー・ジャパン株式会社、海外においては、新象製造廠有限公司があります。

(リビング製品)国内においては、象印ファクトリー・ジャパン株式会社、和新ガラス株式会社、海外においては、関連会社であるUNION ZOJIRUSHI CO., LTD.があります。

(生活家電製品)象印ファクトリー・ジャパン株式会社があります。

(その他製品) 象印ファクトリー・ジャパン株式会社があります。

販売部門

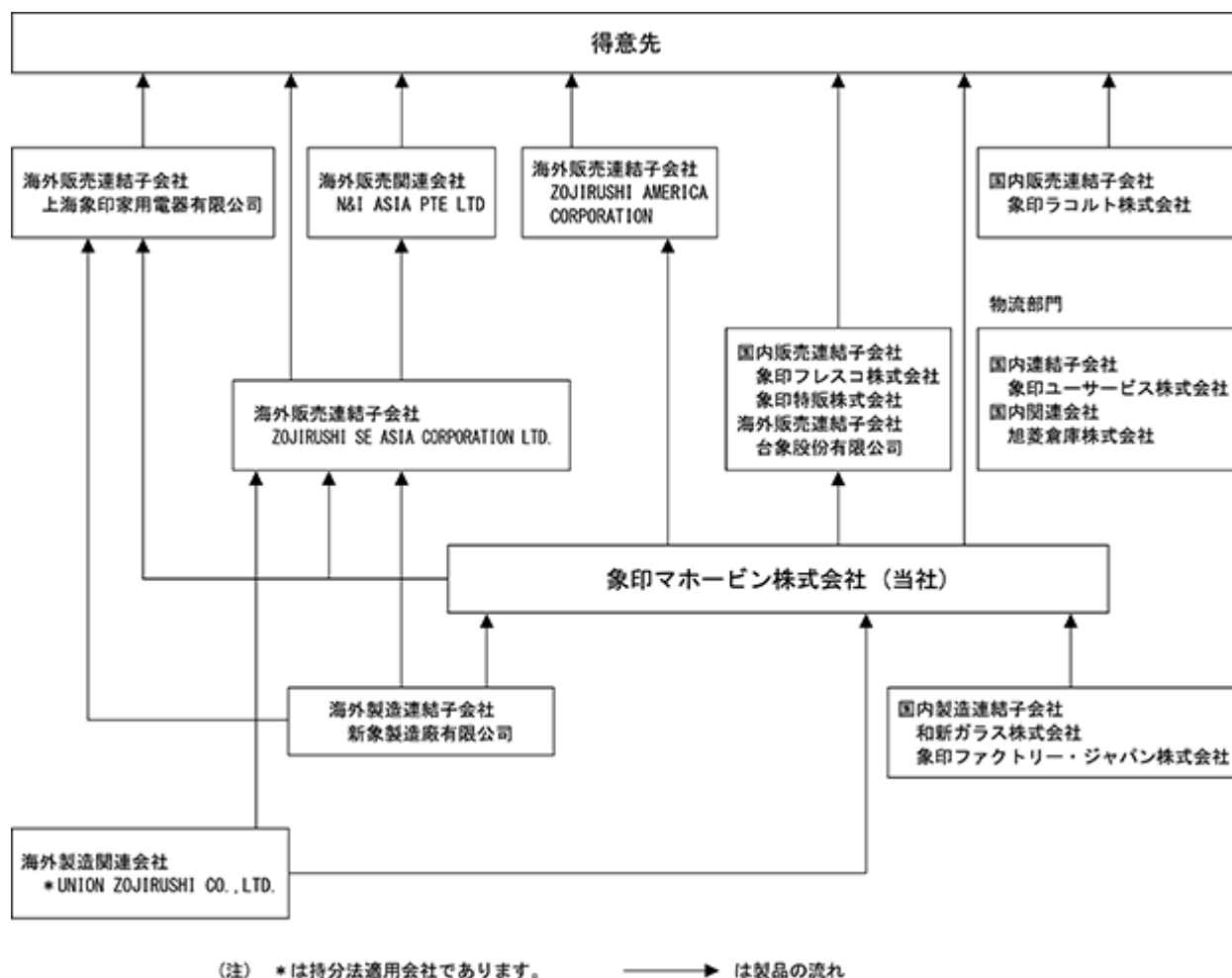
国内においては、当社及び象印フレスコ株式会社、象印特販株式会社、象印ラコルト株式会社、海外においては、ZOJIRUSHI AMERICA CORPORATION、上海象印家用电器有限公司、台象股份有限公司、ZOJIRUSHI SE ASIA CORPORATION LTD.、そして関連会社であるN&I ASIA PTE LTDがあります。

なお、香港象印有限公司につきましては、当連結会計年度において清算が終了しております。

物流部門

象印ユーザーサービス株式会社、そして関連会社である旭菱倉庫株式会社があります。

事業の系統図は次のとおりであります。なお、当社グループは家庭用品等の製造、販売ならびに付随業務を営んでおりますが、家庭用品以外の事業の重要性が乏しいと考えられるため、セグメント情報の記載を省略しております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは、企業理念を創業以来、経営の根底にある不変の価値観を表した「暮らしを創る」と定め、経営方針として「コーポレートブランドの向上～世界で信頼されるブランドに～」と設定いたしました。企業の継続的成長と収益性を追求するとともに企業としての社会的責任を果たすため、商品の品質向上はもとより、サービスから従業員の態度までを含めたあらゆる企業活動をブランドの向上を目指すという指針で遂行してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは重要な経営指標として、連結売上高経常利益率8%以上の確保を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは平成27年11月21日より、新中期3カ年計画『ZOJIRUSHI NEXT PLAN II』（以下『NEXT II』）をスタートさせました。

『NEXT II』は、〈「期待」と「満足」の循環によるブランドの向上〉をコンセプトに、それまでの中期経営計画『ZOJIRUSHI NEXT PLAN』（平成25～27年度、以下『NEXT I』）と同様にブランドの向上を最大の目的とし、『NEXT I』で達成された成果の継承と、新たに発現した課題の解消を目的としております。

『NEXT II』で設定した経営方針、取り組むべき課題は以下の通りです。

1. 「期待」を上回る満足の提供

お客様の期待するレベルが高くなったことを認識し、従来以上の満足を提供する。

- ・ブランド再選択率の向上
- ・事業領域の拡大
- ・CS体制の強化

2. 「期待」に応えられる体制作り

お客様の期待に応えられるよう、経営資源を増強する。

- ・生産能力の増強
- ・人材の強化
- ・国内営業体制の整備
- ・海外営業体制の拡充

3. 筋肉質な体質に

経営資源の増強と並行して効率化を進める。

- ・業務の効率的集約
- ・PSI（生産・販売・在庫）の適正化

4. 環境変化への適応

経営環境の変化に対応してビジネスモデルを革新する。

- ・ネット社会への対応
- ・社会的責任、期待への対応

当社グループでは、当社グループにおける最大の資産はブランドであると認識し、ブランド力を向上させることが、現在のような不透明な経営環境に対処する最善の手段であると捉えております。『NEXT II』に制定された重点課題の解決により、さらなるブランド力の向上が図れると考え、象印グループ全員のベクトルを一致させる経営を推進していく所存です。

●平成29年度経営方針

中期3ヵ年計画の2年目にあたる平成29年度は、『NEXT II』で示した4つの方針に対する「実行の年」と位置づけ、その実現に向けての取り組みを強化することを経営方針としております。

●平成29年度重点課題

重点課題につきましても『NEXT II』の課題と同様ですが、平成29年度は特に『期待を上回る満足の提供』、『筋肉質な体質に』の2項目に重点を置き、推進していく所存です。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年11月20日)	当連結会計年度 (平成28年11月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,648	23,755
受取手形及び売掛金	13,866	14,029
電子記録債権	1,075	1,276
有価証券	800	100
商品及び製品	18,729	18,732
仕掛品	229	222
原材料及び貯蔵品	1,855	1,989
繰延税金資産	1,585	1,269
その他	3,462	3,215
貸倒引当金	△35	△6
流動資産合計	63,216	64,583
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,826	13,908
減価償却累計額	△11,743	△10,870
建物及び構築物 (純額)	3,082	3,037
機械装置及び運搬具	3,488	3,309
減価償却累計額	△3,090	△2,937
機械装置及び運搬具 (純額)	398	371
工具、器具及び備品	5,826	6,622
減価償却累計額	△4,224	△4,832
工具、器具及び備品 (純額)	1,602	1,789
土地	7,407	7,387
リース資産	1	1
減価償却累計額	△0	△0
リース資産 (純額)	0	0
建設仮勘定	159	169
有形固定資産合計	12,650	12,756
無形固定資産		
のれん	15	9
ソフトウェア	556	2,539
その他	1,066	159
無形固定資産合計	1,638	2,708
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 7,641	※1 7,103
繰延税金資産	67	68
退職給付に係る資産	576	71
その他	242	741
貸倒引当金	△12	△11
投資その他の資産合計	8,514	7,973
固定資産合計	22,803	23,438
資産合計	86,019	88,022

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年11月20日)	当連結会計年度 (平成28年11月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,226	8,925
短期借入金	263	174
1年内返済予定の長期借入金	-	1,500
未払費用	5,585	6,595
未払法人税等	2,205	1,526
賞与引当金	1,272	1,094
製品保証引当金	272	236
その他	704	1,218
流動負債合計	20,530	21,271
固定負債		
長期借入金	3,000	1,500
繰延税金負債	1,099	1,018
退職給付に係る負債	2,244	2,577
その他	331	509
固定負債合計	6,675	5,606
負債合計	27,205	26,877
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,022	4,022
資本剰余金	4,163	4,163
利益剰余金	46,824	52,637
自己株式	△971	△972
株主資本合計	54,038	59,851
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,323	2,021
繰延ヘッジ損益	30	-
退職給付に係る調整累計額	301	△565
為替換算調整勘定	1,328	△867
その他の包括利益累計額合計	3,984	588
非支配株主持分	790	705
純資産合計	58,814	61,144
負債純資産合計	86,019	88,022

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年11月21日 至 平成27年11月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月21日 至 平成28年11月20日)
売上高	89,796	89,231
売上原価	※1, ※2 59,059	※1, ※2 56,222
売上総利益	30,737	33,009
販売費及び一般管理費	※1, ※3 20,566	※1, ※3 20,900
営業利益	10,171	12,109
営業外収益		
受取利息	76	63
受取配当金	102	113
仕入割引	37	39
持分法による投資利益	555	270
受取ロイヤリティー	37	52
受取賃貸料	104	133
為替差益	173	-
その他	218	177
営業外収益合計	1,306	852
営業外費用		
支払利息	41	88
売上割引	433	419
為替差損	-	569
その他	86	61
営業外費用合計	561	1,139
経常利益	10,916	11,822
特別利益		
固定資産売却益	※4 2	※4 3
特別利益合計	2	3
特別損失		
固定資産売却損	※5 311	※5 6
固定資産除却損	※6 44	※6 111
減損損失	※7 178	-
関係会社清算損	-	15
その他	1	0
特別損失合計	535	134
税金等調整前当期純利益	10,382	11,691
法人税、住民税及び事業税	3,711	3,449
法人税等調整額	233	802
法人税等合計	3,945	4,251
当期純利益	6,437	7,439
非支配株主に帰属する当期純利益	123	140
親会社株主に帰属する当期純利益	6,314	7,299

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年11月21日 至 平成27年11月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月21日 至 平成28年11月20日)
当期純利益	6,437	7,439
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	701	△302
繰延ヘッジ損益	△223	△30
為替換算調整勘定	640	△2,073
退職給付に係る調整額	△99	△867
持分法適用会社に対する持分相当額	△99	△234
その他の包括利益合計	919	△3,507
包括利益	7,356	3,931
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,149	3,903
非支配株主に係る包括利益	207	28

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年11月21日 至 平成27年11月20日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,022	4,163	41,456	△958	48,684
当期変動額					
剰余金の配当			△946		△946
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,314		6,314
自己株式の取得				△13	△13
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	5,368	△13	5,354
当期末残高	4,022	4,163	46,824	△971	54,038

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,622	253	400	871	3,148	730	52,563
当期変動額							
剰余金の配当							△946
親会社株主に帰属する 当期純利益							6,314
自己株式の取得							△13
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	701	△223	△99	457	835	59	895
当期変動額合計	701	△223	△99	457	835	59	6,250
当期末残高	2,323	30	301	1,328	3,984	790	58,814

当連結会計年度(自 平成27年11月21日 至 平成28年11月20日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,022	4,163	46,824	△971	54,038
当期変動額					
剰余金の配当			△1,486		△1,486
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,299		7,299
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	5,812	△0	5,812
当期末残高	4,022	4,163	52,637	△972	59,851

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	2,323	30	301	1,328	3,984	790	58,814
当期変動額							
剰余金の配当							△1,486
親会社株主に帰属する 当期純利益							7,299
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△302	△30	△867	△2,196	△3,395	△85	△3,481
当期変動額合計	△302	△30	△867	△2,196	△3,395	△85	2,330
当期末残高	2,021	—	△565	△867	588	705	61,144

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年11月21日 至 平成27年11月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月21日 至 平成28年11月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,382	11,691
減価償却費	1,512	1,832
減損損失	178	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	△28
賞与引当金の増減額 (△は減少)	78	△162
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△519	△345
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	153	215
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	23	△36
受取利息及び受取配当金	△179	△177
支払利息	41	88
持分法による投資損益 (△は益)	△555	△270
固定資産売却損益 (△は益)	309	3
固定資産除却損	44	111
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,255	△787
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,686	△1,676
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,506	△543
未払費用の増減額 (△は減少)	364	1,257
その他	△222	521
小計	9,177	11,691
利息及び配当金の受取額	542	510
利息の支払額	△42	△89
法人税等の支払額	△2,974	△4,096
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,702	8,016
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△300	△679
定期預金の払戻による収入	1,224	300
有価証券の取得による支出	△100	-
有価証券の売却及び償還による収入	600	700
有形固定資産の取得による支出	△1,265	△1,521
有形固定資産の売却による収入	96	40
無形固定資産の取得による支出	△296	△1,661
投資有価証券の取得による支出	△26	△125
関係会社株式の取得による支出	△535	-
長期貸付金の回収による収入	0	0
その他	70	△481
投資活動によるキャッシュ・フロー	△530	△3,429

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年11月21日 至 平成27年11月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月21日 至 平成28年11月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	285	-
短期借入金の返済による支出	-	△63
長期借入れによる収入	1,500	-
長期借入金の返済による支出	△1,500	-
自己株式の取得による支出	△13	△0
配当金の支払額	△945	△1,485
非支配株主への配当金の支払額	△147	△114
その他	△4	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△824	△1,663
現金及び現金同等物に係る換算差額	333	△1,250
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,681	1,673
現金及び現金同等物の期首残高	15,337	21,018
現金及び現金同等物の期末残高	※1 21,018	※1 22,691

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等
を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金とし
て計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当
連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを
企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示
の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前
連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事
業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわた
って適用しております。

なお、これによる当期連結財務諸表に与える影響はありません。

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告
第32号 平成28年6月17日。)を当連結会計年度より適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物
に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年11月20日)	当連結会計年度 (平成28年11月20日)
投資有価証券(株式)	1,927百万円	1,866百万円

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成26年11月21日 至 平成27年11月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月21日 至 平成28年11月20日)
536百万円	608百万円

※2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

なお、以下の金額は戻入額と相殺した後のものであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年11月21日 至 平成27年11月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月21日 至 平成28年11月20日)
売上原価	△0百万円	97百万円

※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成26年11月21日 至 平成27年11月20日)		(自 平成27年11月21日 至 平成28年11月20日)	
運賃		1,902百万円		1,838百万円
広告宣伝費		2,555百万円		2,966百万円
販売促進費		1,520百万円		1,444百万円
倉庫料		1,050百万円		894百万円
給与手当		4,073百万円		4,074百万円
賞与引当金繰入額		764百万円		671百万円
退職給付費用		122百万円		134百万円
減価償却費		497百万円		662百万円
業務委託費		1,988百万円		2,018百万円
製品保証引当金繰入額		23百万円		△36百万円

※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成26年11月21日 至 平成27年11月20日)		(自 平成27年11月21日 至 平成28年11月20日)	
機械装置及び運搬具		1百万円		3百万円
工具、器具及び備品		0百万円		1百万円
計		2百万円		3百万円

※5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成26年11月21日 至 平成27年11月20日)		(自 平成27年11月21日 至 平成28年11月20日)	
建物及び構築物		7百万円		1百万円
工具、器具及び備品		0百万円		1百万円
土地		304百万円		6百万円
計		311百万円		6百万円

※6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成26年11月21日 至 平成27年11月20日)		(自 平成27年11月21日 至 平成28年11月20日)	
建物及び構築物		36百万円		5百万円
機械装置及び運搬具		3百万円		3百万円
工具、器具及び備品		3百万円		16百万円
ソフトウェア		1百万円		85百万円
その他		1百万円		0百万円
計		44百万円		111百万円

※7 減損損失

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 平成26年11月21日 至 平成27年11月20日)

場所	用途	種類	減損損失
香川県坂出市	事業用資産	土地	128百万円
香川県坂出市	事業用資産	建物	50百万円
合計			178百万円

当社グループは、事業用資産については事業の種類を基礎としてグルーピングを行っております。また、賃貸用資産及び遊休資産については当該資産単独でグルーピングを行っております。

上記資産につきましては、売却を決議したことにより引渡し時点での損失発生が見込まれることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額178百万円を減損損失として特別損失に計上しております。当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定価額に基づき算定しております。

なお、当該売却は完了しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年11月21日 至 平成27年11月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月21日 至 平成28年11月20日)
現金及び預金	21,648百万円	23,755百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△729百万円	△1,063百万円
有価証券(FFF等)	100百万円	一百万円
現金及び現金同等物	21,018百万円	22,691百万円

(セグメント情報)

当社グループは、家庭用品等の製造、販売ならびに、これらの付随業務を営んでおりますが、家庭用品以外の事業の重要性が乏しいと考えられるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年11月21日 至 平成27年11月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月21日 至 平成28年11月20日)
1株当たり純資産額	858円73銭	894円49銭
1株当たり当期純利益金額	93円44銭	108円3銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成27年11月20日)	当連結会計年度 (平成28年11月20日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	58,814	61,444
連結貸借対照表の純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	790	705
(うち非支配株主持分(百万円))	(790)	(705)
普通株式に係る純資産額(百万円)	58,023	60,439
普通株式の発行済株式数(千株)	72,600	72,600
普通株式の自己株式数(千株)	5,030	5,031
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	67,569	67,568

(2) 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成26年11月21日 至 平成27年11月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月21日 至 平成28年11月20日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,314	7,299
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,314	7,299
普通株式の期中平均株式数(千株)	67,573	67,569

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

(平成29年2月17日予定)

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他役員の変動

新任監査役候補

氏名	新役職、担当等	現在の役職、担当等
平井 義嗣 (ひらい よしつぐ)	常勤監査役	監査部付部長

退任予定監査役

氏名	退任後の役職、担当等	現在の役職、担当等
神水流俊一 (かみずる としかず)	—	常勤監査役

昇格予定取締役

氏名	新役職、担当等	現在の役職、担当等
飯田 昌清 (いいた まさきよ)	専務取締役 管理本部長兼総務法務部長	常務取締役 管理本部長兼総務法務部長

以上